

財務情報 2010

国立大学法人 お茶の水女子大学

はじめに

本学は、国立大学法人としての国からの運営費交付金や施設費補助金等の財源措置、授業料等の学生納付金、寄附金、外部からの研究資金、その他の事業収入等により運営されている。

本財務情報は、国民に対する説明責任を果たすとともに、本学関係者に対して、財政面から見た本学の状況について周知することを目的として公開するものである。

なお、平成21年度の決算については、平成22年6月11日に文部科学大臣に対し財務諸表、附属明細書、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」）の承認申請を行い、平成22年6月30日に準用通則法第38条第1項により承認された。

第1期中期目標・中期計画の最終年に当たる平成21年度においては、特別教育研究経費による事業を着実に実行し、とくに「文理融合21世紀型リベラルアーツの創成と展開」においては、時代の要請に即した高度な教養教育を本格的に展開した。また、それ以外にもグローバルCOE、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム「学際生命化学東京コンソーシアム」の設立など、競争的資金によって数多くの取り組みを行い、多くの成果をあげた。

つぎに、研究者支援プログラムとして、本学独自の「子育て中の女性研究者支援事業」、若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業「挑戦する研究力と組織力を備えた若手育成プログラム」などの実施により第3期科学技術基本計画に即した自然科学系分野の女性、若手育成に取り組んでいる。

さらに、「大学教育の国際化加速プログラム」や組織的な若手研究者等海外派遣プログラムの獲得により、教育・研究のグローバル化への対応にも取り組んだ。

施設面では、小石川寮および国際学生宿舎などを自己資金で改修し、学生のキャンパスライフの充実にも取り組んだ。

国立大学法人お茶の水女子大学
総務機構長 戒能民江

〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1
お茶の水女子大学 総務機構 財務室
(お問い合わせ) 経理チーム 経理係
03 (5978) 5120・5121

平成21年度決算の概要

貸借対照表は、右の通りである。

資産の部においては、前年度と比べ固定資産、流動資産がともに増加している。これは大学体育館改修等を行ったことおよび工具器具備品の新規購入のための補助金が交付されたこと等によるものである。また、今年度の支払が翌年度にずれ込んだことにより現金及び預金が増加したことも要因となっている。資産の部全体としては、2,047百万円（2.3%）増加し、90,456百万円となった。

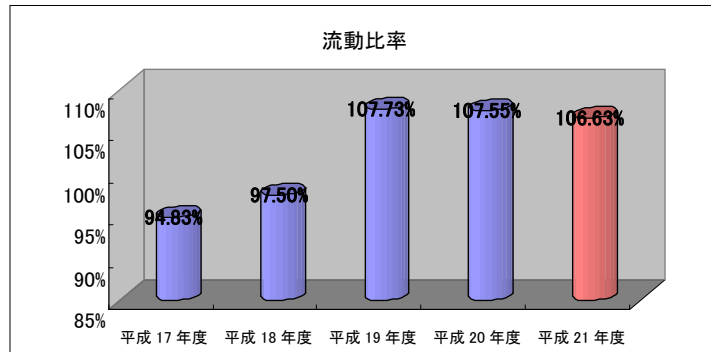
負債の部では、固定負債、流動負債がともに増加している。これは資産の増加に伴う資産見返負債が増加したこと等によるものである。また、今年度の支払が翌年度にずれ込んだことによる未払金の増加等によるものである。その結果、負債の部としては、1,679百万円（23.6%）増加し、8,808百万円となった。なお、固定負債のうち94.4%は資産見返負債であり、これは償却資産の減価償却に対するものであるため、実際に支払を伴うものではない。（国立大学法人会計基準特有のもの）

純資産の部では、資本剰余金が施設費等による特定資産の増加や損益外減価償却累計額の増加（－）により212百万円（5300.0%）増加し、全体としては、367百万円（0.5%）増加し、81,648百万円となった。

本学の流動比率は平成19年度に100%を超え、平成21年度は106.6%となっている。これは国立大学全体の平均104.9%とほぼ同程度である。本学には長期・短期いずれの借入金もなく健全性は保たれていると言える。

	平成20年度	平成21年度	対前年増減額	率
資産の部	88,409	90,456	2,047	2.3%
固定資産	85,722	87,177	1,454	1.7%
流動資産	2,686	3,279	592	22.0%
負債の部	7,128	8,808	1,679	23.6%
固定負債	4,630	5,732	1,101	23.8%
流動負債	2,498	3,075	577	23.1%
純資産の部	81,280	81,648	367	0.5%
資本金	80,771	80,771	0	0.0%
資本剰余金	4	217	212	5300.0%
利益剰余金	504	659	155	30.8%

注：百万円未満は切捨てているので合計が一致しないことがある。



固定資産は、法人化以前から活用していた土地、建物等であり、これらは国から出資され、法人化後も整備を行っているものである。また、流動資産は大部分が現金及び預金である。負債に関しては現金の裏付けのある債務が大部分であり、借入金は長期及び短期ともに計上されていない。以上の結果を、本学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか、また債務が過大ではないかという観点からみると、今年度においても本学は教育研究活動を安定して遂行できる状況にあると判断される。

損益計算書は、右の通りである。

前年度と比べ運営費交付金である特別教育研究経費、退職給付及び補助金等が増加し、そのため業務費が増加した。その結果、経常費用は、262百万円（3.3%）増加し、8,180百万円となった。

経常収益については、学生納付金収益や受託研究等収益が減少したが、運営費交付金収益や補助金収益が増加したため、161百万円（1.9%）増加し、8,153百万円となった。

臨時損益については、今事業年度が中期目標期間の最終年に当たることから運営費交付金収益、承継剰余金収益を全額計上したため213百万円の利益が上がった。

目的積立金取崩額については、学生寄宿舍新営に伴う諸経費や教育研究設備の維持のために64百万円使用した。

以上の結果より当期の総利益は、前年度比148百万円（143.7%）増の251百万円となったが、中期計画最終年にあたって、運営費交付金の精算額を控除すると38百万円であり、適切な予算管理がなされていると判断される。

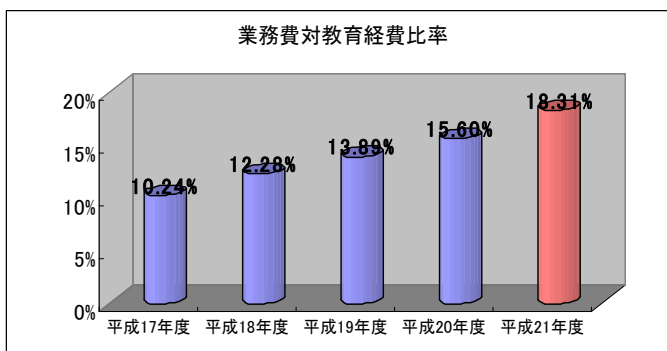
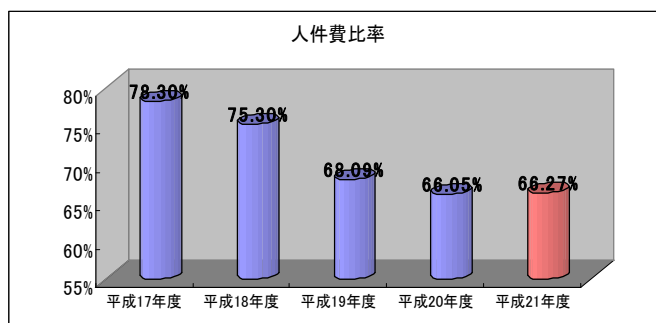
人件費比率は66.3%となっており、国立大学全体の平均である61.3%より高くなっている。ただし、本学では、学生の主体的、自主的な能力を育成するため、従来から少人数の授業を実践している。このような教育体制を維持するためには、人件費比率がある程度高くなるのはやむをえないが、本学の人件費比率は退職給付の影響を考慮すると、毎年減少しており、その適正割合は、慎重に分析する必要がある。なお、この人件費には退職給付が含まれており、その額が人件費の時系列分析や大学間比較に際して、攪乱要因となっていることから、この点の分析は今後の課題である。

本学の教育経費比率は増加の傾向にあり、18.3%となっている。この値は国立大学全体の平均8.9%を大きく上回っており、本学の教育活動に係る資源消費量が多いことを表している。人件費の減少を教育経費で補い教育活動を行っていることを示唆している。ただし、他大学との比較においては、教育経費と研究経費の明確な区分をもとに分析する必要がある。

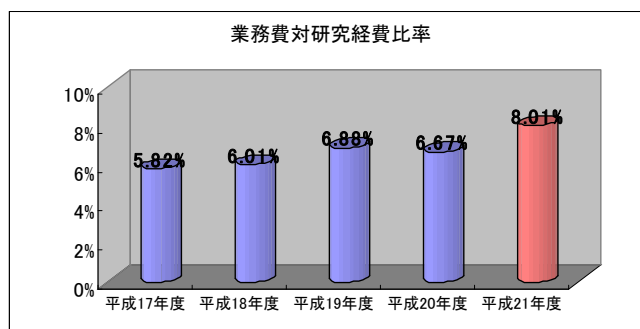
損益計算書 (百万円)

	平成20年度	平成21年度	対前年増減額・率	
経常費用	7,918	8,180	262	3.3%
業務費	7,644	7,936	291	3.8%
一般管理費	272	242	-29	-10.7%
財務費用	0	0	0	—
雑損	1	2	1	100.0%
経常収益	7,992	8,153	161	1.9%
運営費交付金収益	4,732	4,865	132	6.4%
学生納付金収益	1,632	1,625	-6	-12.6%
受託研究費等収益	733	417	-316	-43.1%
その他の収益	894	1,245	351	39.3%
臨時損益	12	213	201	1675.0%
臨時損失	1	6	5	500.0%
臨時利益	13	220	206	1584.6%
目的積立金取崩額	16	64	47	293.8%
当期総利益	103	251	148	143.7%

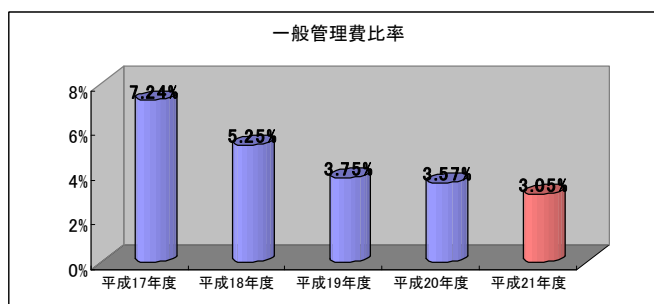
注:百万円未満は切捨てているので合計が一致しないことがある。



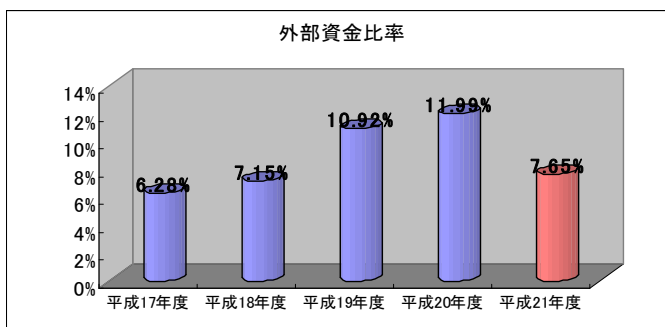
本学の研究経費比率は頭打ち傾向から増加に転じ、8.0%となっている。この値は、国立大学全体の平均9.1%を下回っている。しかし、受託研究費及び科学研究費補助金（直接経費）を加えて比率を計算すると、業務費対研究経費比率は17.6%となり、国立大学全体の平均を上回る。このことは、本学が外部資金を積極的に獲得し、研究活動を行っていることを表している。ただし、前述のとおり単純な比較分析はできないものと思われる。



一般管理費には固定的な要素があり、大学の規模が影響する。また、その年度に限った大きな支出（例えば寄付者の意向による一般管理経費の費用の発生等）があると時系列分析に影響することがあるが、本学の一般管理費比率は減少傾向にあり、本年度は3.1%となっている。この値は、国立大学全体の平均3.5%を下回り、小規模大学である本学が管理経費の削減に取り組んでいることを表している。



本学の外部資金比率は、平成19年度に10%を超え、平成20年度では12%となっており、増加傾向にあったが平成21年度は7.7%と減少した。この値は国立大学全体の平均9.3%を下回った。本学は受託研究費等の獲得の努力や新たな募金活動の開始等積極的な資金獲得活動を行っているが、国又は地方公共団体からの受託研究が補助金に変更されたものがあつたためと思われる。なお、ここで計算した外部資金には補助金や競争的資金に性格の近い特別教育研究経費等は含まれていない。本学は平成21年度特別教育研究経費を7件獲得していることを考えると、実質的には本学の外部資金比率はさらに高い水準にあると思われる。このことは本学の外部資金獲得の順調さを示す一方、恒常的経費基盤の脆弱さを示唆するものでもある。



本学の収支状況を過大な支出超過となっていないかという観点から見ると、損益は法人化以降毎年経常利益を計上しており、支出超過となっていない。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、運営費交付金収入や補助金収入の増加があったため、前年度と比べ484百万円（63.0%）増加し、1,253百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得の増加や施設費収入の減少により691百万円（48.8%）増加し、△724百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース物品の支払により10百万円（1.0%）増加し、100百万円となった。

資金増加（減少）額は、1,175百万円（157.5%）増加し、429百万円となった。

以上の結果より、資金期首残高2,554百万円から資金増加額を差引いた2,983百万円が資金期末残高となった。前年度より429百万円増加したが、問題ない水準と思われる。

基礎的な運営費交付金収入は、効率化係数△1%により毎年減少しているが、特別教育研究経費の積極的獲得等によって、運営費交付金収入総計は増加している。また、学生納付金収入も法人化以降も定員を充足しており安定している。受託研究費等収入や補助金収入は積極的な外部資金獲得の努力により増加している。寄附金収入は募金活動に努めた結果増加している。その他収入の財産貸付料収入及び保育料収入も安定している。

以上の結果から、業務活動によるキャッシュ・フローを、本学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入が確保されているかという観点から見ると、必要な経常的収入が確保されていると思われる。

業務費用は、特別教育研究経費や補助金が増加したため前年度と比べ563百万円（10.9%）増加し、5,709百万円となったが、引当外退職給付増加見込額が前年度と比べ78百万円（100.0%）減少し、△156百万円となったため、前年度と比べ515百万円（7.7%）増加し、7,195百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	平成20年度	平成21年度	対前年増減額	率
業務活動によるCF	768	1,253	484	63.0%
投資活動によるCF	-1,416	-724	691	48.8%
財務活動によるCF	-99	-100	1	1.0%
資金に係る換算差額	—	—	—	—
資金増加(減少)額	-746	429	1,175	157.5%
資金期首残高	3,300	2,554	-746	-22.6%
資金期末残高	2,554	2,983	429	16.8%

注: 百万円未満は切捨てているので合計が一致しないことがある。

国立大学法人等業務実施コスト計算 (百万円)

	平成20年度	平成21年度	対前年増減額	率
業務費用	5,146	5,709	563	10.9%
損益外減価償却等相当額	532	524	-7	-1.3%
損益外減損損失相当額	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	-20	-28	-7	-35.0%
引当外退職給付増加見積額	-78	-156	-78	100.0%
機会費用	1,099	1,145	45	4.1%
国立大学法人等業務実施コスト	6,679	7,195	515	7.7%

注: 百万円未満は切捨てているので合計が一致しないことがある。

総事業費における財務状況

財務諸表だけでは、本学の財務状況を的確に表しているとはいきれない。そこで、本学の財源別（予算面を考慮したもの）等による財務状況を見てみる。

平成21年度の財源別の総収入は前年度と比べると88百万円（0.9%）増加し、9,930百万円となっている。

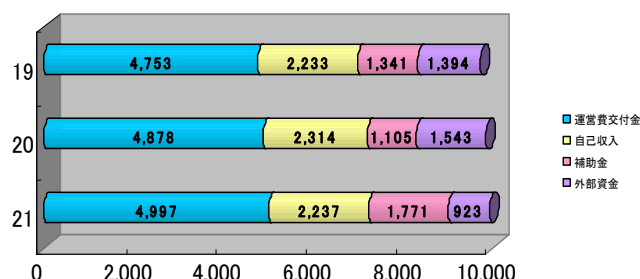
この内、運営費交付金が119百万円（2.5%）増の4,997百万円で、全体の50%を占めている。自己収入は77百万円（3.3%）減の2,237百万円で全体の23%を占めている。補助金は666百万円（6.0.3%）増の1,771百万円で全体の18%を、外部資金は620百万円（40.2%）減の923百万円で全体の9%を占めている。

総支出は277百万円（2.8%）増加して10,055百万円となっている。

総支出を財源別に見ると、運営費交付金が244百万円（5.0%）増の5,160百万円で全体の約51%を占めている。自己収入は17百万円（0.8%）減の2,201百万円で、全体の22%を占めている。補助金は666百万円（60.3%）増の1,771百万円で全体の18%を占め、外部資金は615百万円（40.0%）減の922百万円で全体の9%を占めている。

総事業費を執行目的別に見てみると人件費（役員・教員・職員の人件費〔退職給付を含む〕）が16百万円（0.3%）増の5,385百万円、資産取得が64百万円（3.5%）増の1,876百万円、教育研究経費（教育経費・研究経費・教育研究支援経費〔償却費を除く〕）が225百万円（9.6%）増の2,575百万円、一般管理費（一般管理費・雑損・財務費用〔償却費を除く〕）が28百万円（11.4%）増の218百万円となっている。

財源別収入



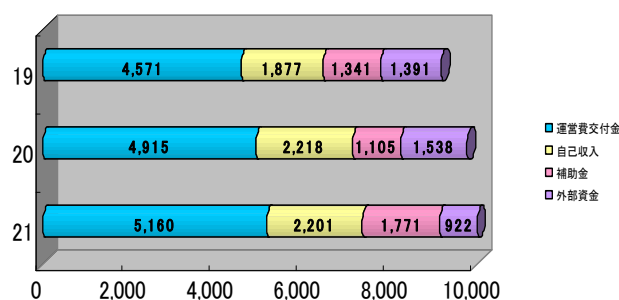
運営費交付金：基礎的な運営費交付金＋特別教育研究経費＋特殊要因経費

自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金

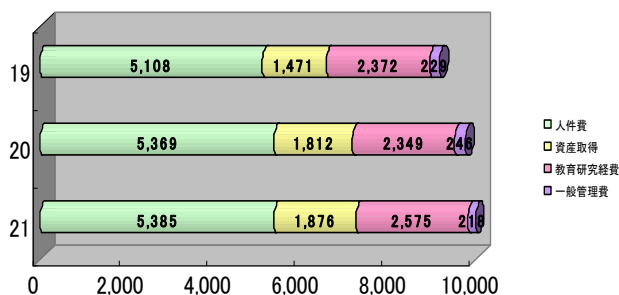
補助金：施設費補助金＋その他補助金

外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋科研費

財源別支出



執行目的別比率



運営費交付金：基礎的な運営費交付金＋特別教育研究経費＋特殊要因経費

自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金

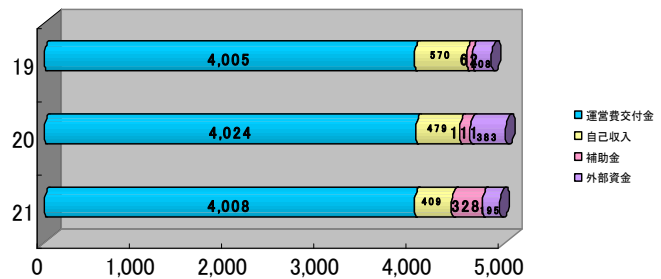
補助金：施設費補助金＋その他補助金

外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋科研費

人件費（特殊要因により措置された退職給付を除く）は、総額で57百万円（1.1%）減の4,941百万円となっている。

これを財源別に見ると、運営費交付金が16百万円（0.4%）減の4,008百万円で、全体の81%を占めている。自己収入は69百万円（14.5%）減の409百万円で全体の8%を占めている。補助金が216百万円（194.0%）増の328百万円（施設費補助金による人件費支出はない）、外部資金が187百万円（49.0%）減の195百万円で、全体の4%を占めている。

財源別人件費

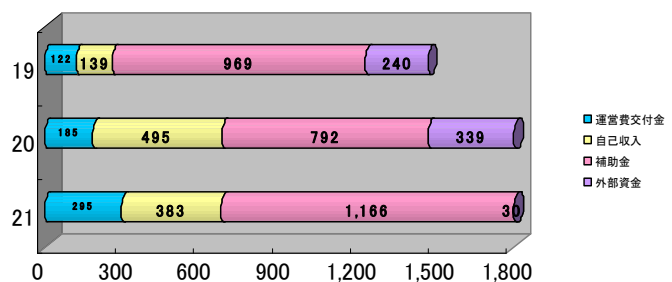


運営費交付金：基礎的な運営費交付金＋特別教育研究経費＋前年度繰越（特殊要因経費除く）
 自己収入：授業料＋入学金＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 補助金：その他補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋科研費

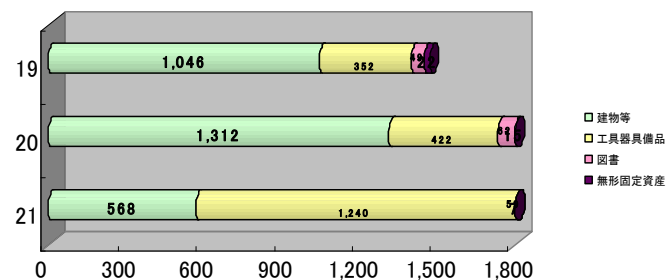
資産の取得は、総額で64百万円（3.5%）増の1,876百万円となっている。

これを財源別に見ると、運営費交付金（全額特別教育研究経費）が110百万円（59.6%）増の295百万円で、全体の16%を占めている。自己収入は111百万円（22.5%）減の383百万円で、全体の20%を占めている。補助金は373百万円（47.2%）増の1,166百万円で、全体の62%を占めている。外部資金は308百万円（9.9%）減の30百万円で、全体の2%を占めている。

財源別資産取得費



資産取得種別



運営費交付金：特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越
 自己収入：授業料＋入学金＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 補助金：施設費補助金＋補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業

取得資産の種別を見ると建物等（建物＋建物附属設備＋構築物）が743百万円（56.6%）減の568百万円で、全体の30%を占めている。

工具器具備品等（取得価格が50万円以上の備品＋美術品・收藏品）は817百万円（193.6%）増の1,240百万円で、全体の66%を占めている。

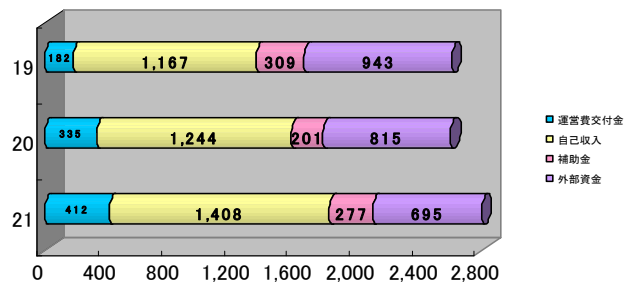
図書は2百万円（4.3%）減の59百万円で、全体の3%となっている。

無形固定資産（ソフトウェア＋特許出願料）は7百万円（51.5%）減の7百万円で、全体の1%を占めている。

経常費用は総額で196百万円(7.6%)増の2,793百万円となっている。

これを財源別に見ると運営費交付金が77百万円(23.0%)増の412百万円となり、全体の15%を占めている。自己収入は163百万円(13.1%)増の1,408百万円で全体の50%を占めている。補助金は75百万円(37.5%)増の277百万円で全体の10%を占め、外部資金は119百万円(14.6%)減の695百万円で全体の25%を占めている。

財源別経常費用

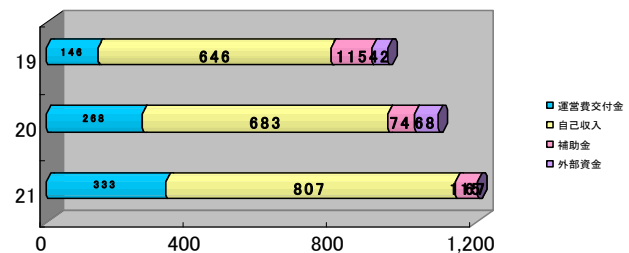


運営費交付金：特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越
 自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 補助金：施設費補助金＋その他補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋科研費

経常費用のうち教育経費は、総額で228百万円(20.9%)増加して1,323百万円となっている。

これを財源別に見ると運営費交付金(全額特別教育研究経費)が65百万円(24.3%)増の333百万円で、全体の25%を占めている。自己収入は124百万円(18.1%)増の807百万円で、全体の61%を占め、補助金は40百万円(53.8%)増の115百万円で、全体の9%となっている。外部資金は1百万円(1.6%)減の67百万円で全体の5%を占めている。

財源別教育経費

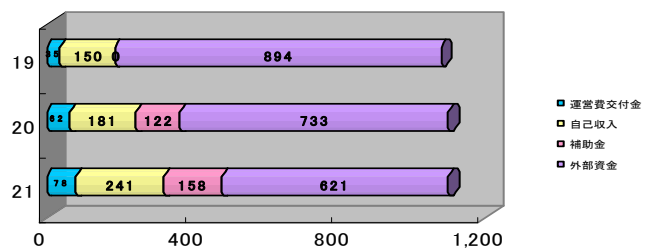


運営費交付金：特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越
 自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 補助金：施設費補助金＋その他補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋科研費

経常費用のうち研究経費は、総額で1百万円(0.1%)減少して1,098百万円となっている。

これを財源別に見ると運営費交付金(全額特別教育研究経費)が15百万円(24.6%)増の78百万円で、全体の7%を占めている。自己収入は60百万円(33.3%)増の241百万円で、全体の22%を占め、補助金は35百万円(29.0%)増の158百万円で、全体の14%となっている。外部資金は112百万円(15.3%)減の621百万円で、全体の57%を占めている。

財源別研究経費



運営費交付金：特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越
 自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 補助金：施設費補助金＋その他補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋科研費

おわりに

国からの運営費交付金が次年度以降大幅に削減される可能性があることなど、今日の国立大学法人を取り巻く財政状況は、厳しさを増している。本学では、このような状況に対応して業務改善、人件費の抑制、積極的な外部資金の獲得等に努め、教育研究水準の維持と向上に努力しているところである。その結果が本財務分析にも反映されているが、本学のすぐれた教育基盤や研究資源を効率的に維持発展させるためにも、今後とも財政基盤の強化と効率的運営に努める必要がある。